平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名　株式会社エイジア　　上場取引所　東証マザーズ
コード番号　2352　　ＵＲＬ　http://www.azia.jp/
代表者（役職名）代表取締役　（氏名）江藤　晃
問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画室長　（氏名）美濃　和男　ＴＥＬ（ 03 ）5461－0848
半期報告書提出予定日　平成19年12月21日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1)　連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	283	34.2	△ 42	－	△ 41	－	△ 41	－
18年9月中間期	211	－	△ 83	－	△ 83	－	△ 90	－
19年３月期	536	－	△128	－	△127	－	△134	－

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△ 3,547	73	－	－
18年9月中間期	△ 7,779	03	－	－
19年３月期	△11,607	01	－	－

（参考）　持分法投資損益　19年９月中間期 －百万円　18年９月中間期 －百万円　19年３月期 －百万円

(2)　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	726	617	84.8	52,987	09
18年9月中間期	789	702	88.8	60,305	34
19年３月期	741	658	88.7	56,498	45

（参考）　自己資本　19年９月中間期 616百万円　18年９月中間期 700百万円　19年３月期 657百万円

(3)　連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	15	△ 54	△ 0	415
18年9月中間期	△ 85	△ 22	△ 59	530
19年３月期	△ 151	△ 32	△ 59	455

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年３月期	－	－	－	－	0 00
20年３月期	－	－			
20年３月期（予想）			－	－	0 00

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	683	27.3	△27	－	△26	－	△26	－	△2,245	72

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

(注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　19年９月中間期11,631株　18年９月中間期11,622株
19年３月期　11,631株

② 期末自己株式数　19年９月中間期　－株　18年９月中間期　－株
19年３月期　－株

(注) １株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

５．平成 19 年９月中間期の個別業績の概要（平成 19 年４月１日～平成 19 年９月 30 日）

(1)　個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	281	33.2	△ 39	－	△ 37	－	△ 38	－
18年9月中間期	211	△28.4	△ 80	－	△ 79	－	△ 87	－
19年３月期	535	△20.5	△122	－	△121	－	△128	－

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△ 3,277	09
18年9月中間期	△ 7,520	63
19年３月期	△11,104	39

(2)　個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	733	625	85.3	53,759	45
18年9月中間期	790	703	89.1	60,563	09
19年３月期	744	662	89.0	57,000	16

(参考)　自己資本　19 年９月中間期 625 百万円　18 年９月中間期 703 百万円　19 年３月期 662 百万円

６．平成 20 年３月期の個別業績予想（平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　　期	674	26.0	△22	－	△18	－	△19	－	△1,674	23

※　業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えてください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績

（1）経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成 19 年４月１日～平成 19 年９月 30 日）におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念等の不安定要素はあるものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等を受けて、緩やかな拡大基調を維持しました。一方、情報サービス産業においては、金融商品取引法に基づく内部統制システム構築需要の増加等により企業の情報化投資は堅調に推移しているものの、CRM の分野では、依然厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは、当中間連結会計期間においては、研究開発体制の強化・製品開発、営業・販売力の強化、業務推進体制の効率化に努めてまいりました。

研究開発体制の強化・製品開発については、前年度に新設した研究開発チームの戦力化を進め、複数化した研究開発ラインにより、新製品の開発と既存製品のバージョンアップ開発を並行して行える体制が整いつつあります。第 3 四半期において、新製品「WEB CAS creator」と既存製品のバージョンアップ版「WEB CAS e-mail Ver5.0」をほぼ同時期に発売できるのはその成果であります。また、研究開発体制を更に強化するために、優秀な人材の確保も進め、数名のエンジニアの採用を決定いたしました。

営業・販売力の強化については、導入型製品を販売するグループと ASP を販売するグループに営業部門を再編し、効率化とノウハウの蓄積を進めるとともに、主力製品「WEB CAS」シリーズを紹介する自社 WEB ページをリニューアルし、新規見込み顧客への訴求力を高めました。

業務推進体制の効率化については、製造部門と研究開発部門間の人員の融通を促進し生産性の向上を図るとともに、従来は研究開発部門の専任領域であった「WEB CAS」シリーズのカスタマイズ対応の一部を、ソリューション事業部（受託開発部門）が実施するための体制づくりを進めました。また、管理部門においても、人員数の見直しを実施し、当初計画より少ない人数で業務を遂行しております。

また、中長期的により競争力のある新製品を開発し、製品販売力を強化することを目的に、８月 30 日にソフトブレーン株式会社と業務・資本提携契約を締結いたしました。

これらの結果、売上高は 283,370 千円（前年同期比 34.2%増）、営業損失 42,512 千円（前年同期は営業損失 83,178 千円）、経常損失 41,258 千円（前年同期は経常損失 83,217 千円）、中間純損失 41,263 千円（前年同期は中間純損失 90,182 千円）となり、前年同期に比べ改善いたしましたが、残念ながら利益計上までには至りませんでした。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

	平成19年９月 中間期			平成18年９月 中間期	
	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比 増減率（%）	金額（千円）	構成比（%）
ウェブキャス事業	158,196	55.8	27.7	123,891	58.7
ソリューション事業	105,635	37.3	74.9	60,391	28.6
クリエイティブ事業	17,342	6.1	△35.4	26,866	12.7
アウトソーシング事業	2,196	0.8	－	－	－
合計	283,370	100.0	34.2	211,150	100.0

①ウェブキャス事業

当事業につきましては、大手企業への「WEB CAS」シリーズの新規販売、および中堅企業向けの ASP を中心に、売上高 158,196 千円を計上し、営業利益は 23,344 千円となりました。

②ソリューション事業

当事業につきましては、大手企業への継続的なウェブソリューションの提供を中心に、売上高 105,635 千円を計上し、営業利益は 12,056 千円となりました。

③クリエイティブ事業

当事業につきましては、中堅企業向けのコンサルティングやディレクション業務を中心に、売上高 17,342 千円を計上し、営業利益は 339 千円となりました。

④アウトソーシング事業

当事業につきましては、テレマーケティング業務の受託を中心に、売上高 2,196 千円を計上しましたが、営業損失は 3,420 千円となりました。

（当連結会計年度の業績見通し）

平成 19 年 11 月１日付「平成 20 年３月期中間期業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、従来の「WEB CAS」シリーズは計画通り順調に推移しておりますが、新製品「WEB CAS creator」やバージョンアップし大型案件への対応力が向上した「WEB CAS e-mail Ver5.0」については、新製品ゆえに現時点では正確な見通しが立てにくく、商談中の案件についても不確定な要素を含んだ状況となっております。

したがって、下期分（10 月から３月）については当初の予想を据え置き、これに上期（４月から９月）の実績を加

算した、売上高 683 百万円、営業損失 27 百万円、経常損失 26 百万円、当期純損失 26 百万円を通期の連結業績予想といたします。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、726,338 千円となり、前連結会計年度末に比べ 14,926 千円減少いたしました。資産は、流動資産は、主に中間純損失及び投資有価証券の取得による現預金の減少、並びに法人税等の還付による未収入金の減少により 89,119 千円減少いたしました。固定資産は、主にソフトウェアの取得及び投資有価証券の取得により 74,193 千円増加いたしました。

負債は、109,043 千円となり、前連結会計年度末に比べ 26,264 千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア取得による未払金の増加によるものであります。

純資産は 617,294 千円となり、前連結会計年度末に比べ 41,190 千円減少いたしました。これは主に中間純損失 41,263 千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 39,401 千円減少し、415,690 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の減少 26,104 千円及び法人税等の還付 23,721 千円があった一方で、税金等調整前中間純損失△41,258 千円、仕入債務の減少△6,306 千円等により、15,331 千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、主に投資有価証券の取得による支出△48,669 千円及び定期預金の預入による支出△3,007 千円により、△54,703 千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、第 11 期期末配当金の未払配当金支払いがあり、△30 千円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成 16 年 ３月期	平成 17 年 ３月期	平成 18 年 ３月期	平成 19 年 ３月期	平成 19 年 ９月中間期
自己資本比率	－	－	－	88.7	84.8
時価ベースの自己資本比率	－	－	－	186.7	77.3
キャッシュ･フロー対有利子負債比率	－	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	－	－	－	－

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）当社グループは平成19年３月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年３月期以前の数値については記載を省略しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、平成19年３月期において営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載は省略しております。
平成19年９月中間期においては、有利子負債及び利払いがないため記載を省略しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当政策に関する基本的な考えは、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、当期純利益を基準とする配当性向を指標とした配当金による利益配分を行っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき無配当とすることを決定しました。

（4）事業等のリスク

①技術革新の対応について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新に応じて業界における利用者のニーズも急速に変化しております。

ウェブキャス事業においては、新技術の情報収集や研究開発にも力を入れ、常に積極的な技術の吸収･集積を心がけ、最新の技術に対応したプログラムの更新やコンポーネント(部品)の充実を図る等の対応を実施しております。

しかし、今後においても、タイムリーに新技術の開発及び新製品の市場導入等を行える保証はなく、これらへの対応が遅れた場合、当社の有する技術･サービスの陳腐化、業界における他社との競争力の低下から、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②インターネット及びインターネットビジネスの将来性について

現在、インターネットは急速な勢いで普及しており、今後もさらなる普及が予想されております。それに伴い、インターネット関連ビジネスも急速に拡大しておりますが、技術革新のスピードが非常に速いことから、短期的な変化においても予測することは不可能な状況であります。

当社グループにおいても、インターネットのさらなる普及を前提とした事業計画を策定しておりますが、今後のインターネットに関する新技術の開発、インターネットの利用規制や課金の有無、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティの問題等により、インターネットの普及が当社グループの事業計画を策定するにおいて基礎となる数値を下回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場動向等

日本の CRM 市場は、米国市場の伸びと同様に有望視されてきましたが、成長の一段落や、新たな革新的技術の進歩や急激なビジネスプロセスの変化から、当社製品が市場に受け入れられなくなるという可能性も考えられ、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合他社について

「WEB CAS」シリーズのうち主力製品「WEB CAS e-mail」が属する E メール配信システムの市場は、ベンチャー企業を中心に約 100 社程度が参入している分散型市場です。しかしほとんどが ASP 事業としての参入であり、当社グループが得意とするサーバー導入型「WEB CAS」としての競合は数社程度しかありません。

また、ASP の利用に関しても個人情報保護法の完全施行に伴い、セキュリティの観点から自社で運用するサーバー導入型へ移行する企業も増えております。更に、当社の「WEB CAS e-mail」の機能コンセプトは通常のメール配信システムとは異なるものであり、現在のメール配信システム市場では脅威になるとは考えておりません。

しかしながら、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した競合他社が出現した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のソリューション事業においては効率的開発を行うことで納期を短縮しコストを抑えておりますが、大手企業は開発の一部を積極的にアジアの新興経済諸国等へとシフトし、コストダウンを図っているため、この傾向がさらに進んだ場合には、大手企業と当社との価格差は僅少となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

現時点においては、当社グループがインターネット関連事業を継続していく上で、電気通信事業法による制約を受ける事実はありません。

しかし、昨今、インターネットに関連する法規制が未整備であることについて、各方面から様々な指摘がなされていることは周知の事実であり、今後国内における法的規制の整備が行われる可能性が高く、また、インターネットは国境を超えたネットワークであるため、海外諸国からの法的規制による影響を受けることも想定されることから、将来的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、電子メールによる一方的な商業広告の送りつけ（いわゆる迷惑メール）の問題に対応するため、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が平成 14 年４月 17 日に制定され、直近では平成 18 年６月２日に改正されております。また通信販売等に関する規制を規定している「特定商取引に関する法律」についても、直近では平成 18 年６月２日に改正されております。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」に関しましては、当社グループの主要製品であります「WEB CAS e-mail」は、制約を受ける事実はありませんが、悪徳業者が迷惑メール等に利用できないよう、「WEB CAS e-mail」が接続するメールサーバーには技術的制限をかけております。これにより、悪徳業者がメールサーバーを意図的に変更して、制限を避けてメール配信をすることができない仕組みになっております。

販売先に対しては、「メール配信を行う際は、顧客からメールを受け取る許可を必ず得ること」を確認または指導してから販売しております。さらに、迷惑メールの配信業者への販売防止のため、納入先の調査を行っております。

また、ウェブキャス事業の「WEB CAS PC 版」のインターネットによる自社販売におきましては、「特定商取引に関する法律」の「通信販売」にあたり、当法律に基づく表記を当社ホームページにて記載するとともに、役員及び全従業員に周知し、その遵守に努めております。

しかし、「WEB CAS e-mail」が悪徳業者に利用された場合や、「特定商取引に関する法律」の「通信販売」に対して当社が適切な対応を行えず、信用の失墜が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的所有権等

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」の改良又は組み合わせにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的所有権を侵害している可能性があります。特に「ビジネス

モデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的所有権等への対応の重要性は増大すると考えております。
現在の IT の分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあります。
今後、当社グループの事業分野で当社の認識していない特許が成立していた場合又は新たに成立した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求等により、当社グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の取り扱いについて
当社グループは、当社ホームページのフォーム入力ページ（資料請求、お問合せ等）から個人情報を取得しており、また、ウェブキャス事業及びソリューション事業のサービス及び開発業務の中でもクライアントから個人情報を預かるケースがあり、それらの保有及び管理を行っております。
これらの個人情報に関しましては個人情報保護マネジメントシステムに基づき管理に最大限の注意を払っており、また、平成 17 年４月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」や総務省及び経済産業省が制定したガイドラインの要求事項の遵守に努めております。
さらに当社は、平成 17 年５月、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JISQ15001）」を満たす企業として、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、平成 19 年８月には同要求事項の最新版（JISQ15001：2006 準拠）に基づく更新認定を受けております。
しかし、外部からの悪意によるウェブページの書き換えやデータの不正取得などの不正アクセス行為及び内部のシステム運用における人的過失並びに従業員の故意又は重大な過失による顧客情報の漏洩、消失、改ざん又は不正利用が発生し、当社が適切な対応を行えず、信用の失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の育成及び確保について
当社グループは、高度な技術力に基づいたサービス提供を志向しており、それを支えるものは優秀な技術スタッフであると考え、積極的な人材の育成を行っております。また、当社グループの販売体制は、現時点では十分といえる状態ではなく、営業スタッフの育成や増強も必要です。そこで、技術スタッフや営業スタッフの強化及びスキルアップを図ると共に、新たな人材の確保を行っていきたいと考えております。
さらに製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行うことができるパートナーの開拓や育成、及び他業種との業務提携なども順次行っております。
しかし、適切な人材を十分に確保できず、あるいは在職中の従業員が退職するなどして、十分な開発・販売体制を築くことができない場合には、当社グループの業績または将来的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。
また、上記のパートナーや業務提携についても十分な成果が上がるという保証はなく、コスト増加から当社グループの利益を圧迫する可能性もあります。

⑨製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について
当社にとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。
当社グループはこのような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。このテスト項目を全てクリアすることにより製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。
しかし、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大な「バグ」を製品に内在したまま販売する可能性があります。
製品の発売後に重大な「バグ」が発見され、かつその「バグ」を解決するのに長期間を要する場合には、その製品の販売を継続することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩今後の事業戦略について
「WEB CAS」シリーズをコアとして、個々のクライアント企業のニーズに適合したインターネット・マーケティング・ソリューションを提供し、中長期的に当該事業分野におけるリーディングカンパニーを目指しております。
しかし、上記の事業戦略が、営業または技術上の問題から計画どおり進行できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪創業者への依存
当社は、創業者で代表取締役である江藤 晃個人のブランド・マネジメントについての体系的なスキル、人的ネットワーク、洞察力及び行動力に大きく依存しております。今後、同人に依存しない体制作りを行いますが、現状においては江藤 晃の長期不在や当社との関係が絶えた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
なお、江藤 晃は、当中間連結会計期間末現在において、当社議決権の 36.2%を所有する筆頭株主であります。

⑫小規模組織における管理体制について
当社グループは、当中間連結会計期間末現在、従業員 47 名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後の事業の拡大に伴い、適切な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループのサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

⑬納期遅延等

当社ソリューション事業部では、主に顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システムの開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの案件は納期が四半期末に集中するため、売上計上も各四半期末月に集中する傾向があります。

⑭配当政策について

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、当期純利益を基準とする配当性向を指標とした配当金による利益配分を行っていく方針であります。

しかしながら、計画どおりの利益が達成できなかった場合には、配当を見送る可能性もあります。

⑮インセンティブの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上のためストック・オプションを付与しており、当中間連結会計期間末現在、その数は 509 株、発行済株式総数の 4.4%となっております。

現在のところ、直近では新たにストック・オプションを発行する計画はありませんが、今後は、優秀な人材の確保のため、ストック・オプションの導入等インセンティブプランを継続する方針であります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、既存株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

２．企業集団の状況

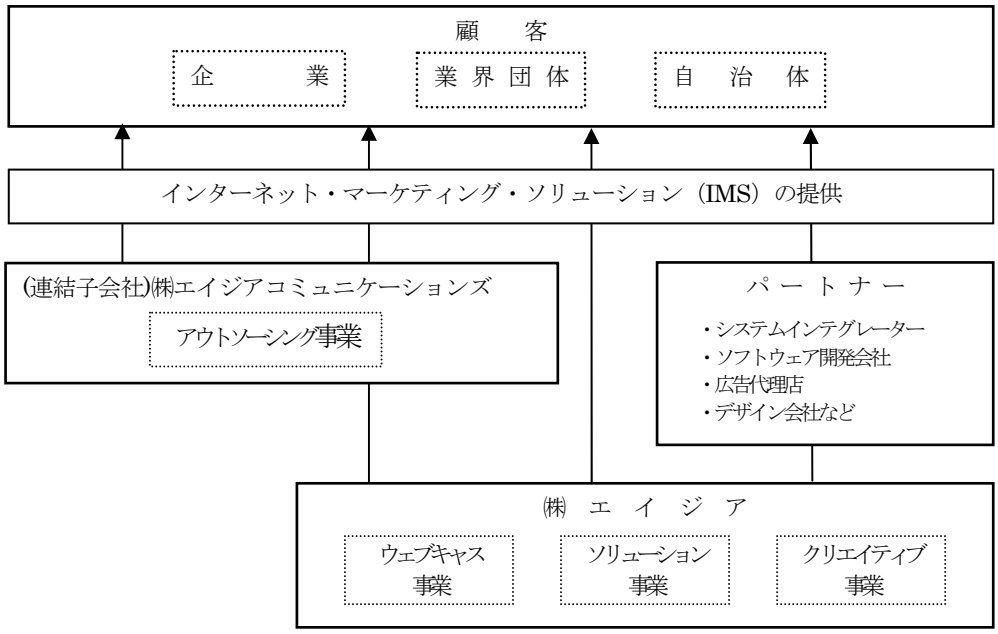
当社グループは、株式会社エイジア（当社）と連結子会社１社で構成しており、顧客企業等に対し、インターネットを活用したマーケティングソリューションを提供しております。

当社と連結子会社の事業内容及び関連は以下のとおりであります。

事業区分	主　要　な　事　業　内　容
ウェブキャス事業	①「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 ③「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	①ウェブサイトの受託開発 ②「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 ③その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画・制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型 IMS 戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

	当　社	株式会社エイジアコミュニケーションズ
主に分担する事業区分	ウェブキャス事業 ソリューション事業 クリエイティブ事業	アウトソーシング事業
住　　所	東京都品川区	東京都豊島区
資　本　金	322,420 千円	20,000 千円
株　主　構　成	－	当　　社：90% ㈱東京テレマーケティング：10%

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、以下の行動憲章を掲げ、役員・社員が遂行する全ての企業活動の指針としております。

株式会社エイジア　行動憲章

株式会社エイジアは、「お客様に満足を買っていただく」ため、有用かつ信頼性の高い製品・サービスを提供し続けるよう行動します。

また、「公正で透明性の高い企業活動を行う」ため、法令及び社内規程を遵守するとともに、社会倫理を尊重し、誠実に行動します。

さらに、これらの行動を通して、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは､今後の事業運営において､売上高の絶対的な水準を高めること及び適正な利益の確保を目指し、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な指標として考えております。

しかし、当社グループは前連結会計年度（平成 19 年３月期）及び当中間連結会計期間（平成 19 年４月～平成 19 年９月）が赤字決算となったため、現状においては当連結会計年度の下期（平成 19 年 10 月～平成 20 年３月）を黒字に転換させることに全力を注ぎます。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として「IMS」戦略を掲げ、推進しております。

「IMS」とは Internet Marketing Solution の略称で、効率的な各種マーケティングサービスをワンストップで提供する当社のビジネスモデルであり、当該分野でリーダー的な地位を獲得するのが中長期の目標であります。

この「IMS」戦略を実践するうえでコアとなるのが、自社開発e-CRMアプリケーションソフト「WEB CAS」シリーズです。同シリーズは、「現実のビジネスの世界で営業担当者が行っている様々な営業活動を、ネットビジネスの世界においてソフトウェアに代替及び連携させること＝ハイブリッド営業[※1]」を実現させるシステムで、当社の競争力の源泉となる製品です。広くハイブリッド営業を支える同シリーズ新製品の開発、既存製品のバージョンアップも含めたラインナップの更なる充実に、今後も積極的に取り組んでまいります。

また、関連する分野においてノウハウを持つ企業との連携も重要であると認識しております。営業支援・管理アプリケーションソフト開発の草分け的存在であるソフトブレーン株式会社と業務・資本提携契約を締結したのもその一環であります。

一方、上記中長期戦略を実践し、厳しい競争環境を勝ち抜くためには、選択と集中による経営資源配分の最適化を随時実施することも必要です。当社は「IMS」戦略を二分化し、従来の主要顧客である大企業向けの「自社運用型 IMS 戦略」に加え、中堅企業を主なターゲットとした「アウトソーシング型 IMS 戦略」を推進中でありますが、検証を重ね、自社の強みをより活かせる事業領域への集中も今後検討してまいります。

※1ハイブリッド営業

ハイブリッド営業とは、当社の造語で、リアル営業マンとインターネット技術を駆使したネット営業マンが、共同で営業活動を行うことにより、営業活動の 3 本柱「見込み客を発掘する」「顧客ロイヤリティを向上させて優良顧客に育てる」「離反予備軍を早期発見し、離反率を低下させる」といった一連の作業を効率よく行う手法のこと。

（4）会社の対処すべき課題

①新製品開発力の強化

前述の通り、当社グループの競争力の源泉は、自社開発 e-CRM アプリケーションソフト「WEB CAS」シリーズの製品力にあると認識しております。同シリーズのラインナップ拡充やバージョンアップなど、製品力を更に強化することが肝要であり、そのため、今後も積極的に研究開発を行ってまいります。

②優秀な人材の確保と育成

エンジニアの採用をめぐる環境は日々厳しさを増しております。前項の新製品開発力の強化をはじめ、当社グループが取り組むべき課題の多くは人材に関するものに集約されます。新規採用と育成については経営陣が率先して推進すると同時に、社内コミュニケーションを密にし、定着率の更なる向上にもあわせて取り組んでまいります。

③事業部間の連携の強化
　昨今、ソフトウェア開発（製造・研究開発）要員と営業・管理等の販売管理要員の人数比率是正に努めてまいり、平成 19 年 9 月末時点でその比率は 60：40 と、同年 3 月末比 5 ポイント改善いたしました。
　しかし、今後は、同比率の改善から、生産性・収益性の向上により寄与すると考えられる製造部門・研究開発部門における事業部間連携の強化に重点を移す計画です。事業部門の統合も視野に入れた体制の見直しを検討いたします。

④事業領域の拡大
　当社は、e メールマーケティングに関わるアプリケーションシステムの開発・販売を主力としてまいりました。しかし、事業を継続的に成長させていくためには、より大きな市場を開拓し、事業領域を拡大していくことが必要であると考えており、そのための製品開発に取り組んでおります。

⑤販路の拡大
　事業領域の拡大を推進するにあたっては、現状の営業人員のみで全市場をカバーするのは難しく、当社グループ製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行えるパートナーの育成や採用、また、他企業との業務提携によるアライアンス戦略の確立も重要であると考えております。

⑥ブランドの確立
　「パッケージ化された商品を販売するビジネスモデル」であるウェブキャス事業を展開するためには、ブランドの確立が急務であり、それには安価で短期間にその効果を検証することが可能な、インターネットによる広告宣伝戦略が最も効果的であると考えております。そのため、インターネットによる広告等の投資を積極的に行う予定であります。また、必要に応じ、当社のブランド力を向上させる企業等との業務提携や資本提携も視野に入れながら活動してまいりたいと考えております。

4．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金　額(千円)		構成比(%)	金　額(千円)		構成比(%)	金　額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1．現金及び預金			542,529			445,452			483,046	
2．受取手形及び売掛金			105,966			100,223			126,328	
3．たな卸資産			36,939			9,176			9,688	
4．前払費用			13,103			15,911			15,097	
5．その他	※1		2,495			2,462			28,358	
貸倒引当金			△2,463			△634			△808	
流動資産合計			698,571	88.5		572,591	78.8		661,711	89.3
Ⅱ　固定資産										
1．有形固定資産										
(1)建物		3,755			3,755			3,755		
減価償却累計額		222	3,532		720	3,034		488	3,266	
(2)器具備品		25,155			31,959			28,110		
減価償却累計額		21,994	3,161		24,449	7,510		23,022	5,087	
有形固定資産合計			6,694			10,544			8,354	
2．無形固定資産										
(1)商標権			361			294			327	
(2)ソフトウェア			3,102			26,555			5,161	
(3)電話加入権			149			149			149	
無形固定資産合計			3,613			26,999			5,639	
3．投資その他の資産										
(1)投資有価証券			30,000			79,383			30,000	
(2)長期貸付金			－			538			1,233	
(3)破産債権等			－			－			3,591	
(4)差入保証金			29,263			29,263			29,263	
(5)長期性預金			17,700			6,000			4,800	
(6)その他			3,511			1,016			262	
貸倒引当金			－			－			△3,591	
投資その他の資産合計			80,474			116,201			65,559	
固定資産合計			90,783	11.5		153,746	21.2		79,553	10.7
資産合計			789,354	100.0		726,338	100.0		741,264	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金　額(千円)	構成比 (%)	金　額(千円)	構成比 (%)	金　額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1．買掛金		33,775		15,272		21,578	
2．未払金		5,093		33,805		5,147	
3．未払費用		22,977		23,569		25,773	
4．未払法人税等		1,257		1,648		1,074	
5．未払消費税等	※1	―		2,860		―	
6．預り金		9,020		7,337		7,016	
7．前受収益		6,102		14,828		13,439	
8．賞与引当金		8,593		9,431		8,750	
流動負債合計		86,818	11.0	108,753	15.0	82,779	11.2
Ⅱ　固定負債							
1．繰延税金負債		―		290		―	
固定負債合計		―	―	290	0.0	―	―
負債合計		86,818	11.0	109,043	15.0	82,779	11.2
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1．資本金		322,000	40.8	322,420	44.4	322,420	43.5
2．資本剰余金		395,079	50.1	395,499	54.5	395,499	53.4
3．利益剰余金		△16,211	△2.1	△102,050	△14.1	△60,786	△8.2
株主資本合計		700,868	88.8	615,869	84.8	657,133	88.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
1．その他有価証券 評価差額金		―	―	423	0.0	―	―
評価・換算差額等合計		―	―	423	0.0	―	―
Ⅲ　少数株主持分		1,667	0.2	1,001	0.2	1,351	0.1
純資産合計		702,535	89.0	617,294	85.0	658,485	88.8
負債純資産合計		789,354	100.0	726,338	100.0	741,264	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自　平成19年4月1日 至　平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金　額(千円)		百分比 (%)	金　額(千円)		百分比 (%)	金　額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高			211,150	100.0		283,370	100.0		536,451	100.0
Ⅱ　売上原価			108,567	51.4		134,116	47.3		300,546	56.0
売上総利益			102,583	48.6		149,253	52.7		235,904	44.0
Ⅲ　販売費及び 一般管理費	※1,2		185,761	88.0		191,766	67.7		364,025	67.9
営業損失			83,178	△39.4		42,512	△15.0		128,120	△23.9
Ⅳ　営業外収益										
1．受取利息		60			444			406		
2．受取配当金		4			6			4		
3．講演謝礼金		190			60			451		
4．法人税等還付加算金		―			704			―		
5．その他		245	500	0.3	52	1,267	0.4	245	1,107	0.2
Ⅴ　営業外費用										
1．支払利息		206			―			206		
2．手形売却損		22			―			37		
3．その他		311	539	0.3	12	12	0.0	497	740	0.1
経常損失			83,217	△39.4		41,258	△14.6		127,753	△23.8
税金等調整前 中間（当期）純損失			83,217	△39.4		41,258	△14.6		127,753	△23.8
法人税、住民税 及び事業税		355			355			710		
法人税等調整額		6,942	7,297	3.5	―	355	0.1	6,942	7,652	1.4
少数株主損失			332	0.2		349	0.1		648	0.1
中間（当期）純損失			90,182	△42.7		41,263	△14.6		134,757	△25.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成 18 年４月１日　至　平成 18 年９月 30 日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成 18 年３月 31 日残高（千円）	321,050	394,129	88,426	803,607	－	803,607
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行（千円）	950	950	－	1,900	－	1,900
剰余金の配当（千円）（注）	－	－	△14,456	△14,456	－	△14,456
中間純損失（千円）	－	－	△90,182	△90,182		△90,182
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	－	－	－	－	1,667	1,667
中間連結会計中の変動額合計（千円）	950	950	△104,638	△102,738	1,667	△101,071
平成18年９月30日残高（千円）	322,000	395,079	△16,211	700,868	1,667	702,535

（注）平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自　平成 19 年４月１日　至　平成 19 年９月 30 日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 19 年３月 31 日残高（千円）	322,420	395,499	△60,786	657,133	－	－	1,351	658,485
中間連結会計期間中の変動額								
中間純損失（千円）	－	－	△41,263	△41,263	－	－	－	△41,263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	－	－	－	－	423	423	△349	73
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△41,263	△41,263	423	423	△349	△41,190
平成19年９月30日残高（千円）	322,420	395,499	△102,050	615,869	423	423	1,001	617,294

前連結会計年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年３月31日残高(千円)	321,050	394,129	88,426	803,607	－	803,607
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（千円）	1,370	1,370	－	2,740	－	2,740
剰余金の配当（千円）（注）	－	－	△14,456	△14,456	－	△14,456
当期純損失（千円）	－	－	△134,757	△134,757	－	△134,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	－	－	－	－	1,351	1,351
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,370	1,370	△149,213	△146,473	1,351	△145,122
平成19年３月31日残高(千円)	322,420	395,499	△60,786	657,133	1,351	658,485

（注）平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区　分	注記番号	金　額（千円）	金　額（千円）	金　額（千円）
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純損失		△ 83,217	△ 41,258	△ 127,753
減価償却費		1,341	2,320	3,259
株式交付費		—	—	171
商標権償却		33	33	66
貸倒引当金の増減額（減少△）		2,063	△173	3,999
賞与引当金の増減額（減少△）		1,242	680	1,399
受取利息及び受取配当金		△ 64	△450	△ 410
支払利息		206	—	206
売上債権の増減額（増加△）		80,311	26,104	56,359
たな卸資産の増減額（増加△）		△22,725	512	4,524
仕入債務の増減額（減少△）		△ 6,108	△ 6,306	△ 18,305
未払金の増減額（減少△）		△ 6,807	6,029	△ 6,601
未払費用の増減額（減少△）		△ 1,568	△ 2,204	1,227
未払消費税等の増減額（減少△）		△ 9,842	2,860	△ 11,473
その他流動資産の増減額（増加△）		△ 4,723	1,823	△ 6,533
その他固定資産の増減額（増加△）		1,160	△742	2,159
その他流動負債の増減額（減少△）		3,367	2,359	8,669
小計		△45,331	△ 8,409	△ 89,036
利息及び配当金の受取額		64	450	410
利息の支払額		△ 140	—	△ 206
法人税等の支払額		△ 40,260	△ 430	△ 62,867
法人税等の還付額		—	23,721	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 85,668	15,331	△ 151,699

		前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区　分	注記番号	金　額（千円）	金　額（千円）	金　額（千円）
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 3,600	△ 3,007	△ 6,605
定期預金の解約による収入		10,205	—	10,205
有形固定資産の取得による支出		△ 4,737	△ 2,640	△ 7,692
無形固定資産の取得による支出		△ 240	△604	△ 2,922
投資有価証券の取得による支出		△ 30,000	△48,669	△ 30,000
長期貸付の回収による収入		—	231	—
差入保証金の返戻による収入		5,950	—	5,950
その他		△36	△ 12	△ 1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,459	△ 54,703	△ 32,334
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 50,000	—	△ 50,000
株式の発行による収入		1,900	—	2,568
少数株主からの払込による収入		2,000	—	2,000
配当金の支払額		△ 13,645	△ 30	△ 13,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 59,745	△ 30	△ 59,227
Ⅳ　現金及び現金同等物の 増減額（減少△）		△ 167,873	△ 39,401	△ 243,261
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		698,353	455,092	698,353
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	※	530,480	415,690	455,092

(5) 注記事項等

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年4月1日 至　平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。連結子会社の数　1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ 株式会社エイジアコミュニケーションズは新規設立により連結子会社となっております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ 株式会社エイジアコミュニケーションズは新規設立により連結子会社となっております。
2．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3．会計基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15年 器具備品　4～6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)により処理しております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15年 器具備品　4～6年 (固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当価額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ――――― 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15年 器具備品　4～6年

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	②無形固定資産 商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア 同左	②無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア 同左
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。 ②創立費 創立費は、支出時に全額費用として処理しております。	(3) ――――	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。 ②創立費 創立費は、支出時に全額費用として処理しております。
	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
４．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 受取手形割引高　1,965千円	※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示し、未払消費税等は流動負債の「未払消費税等」として表示しております。 2. ――	※1. ―― 2. 受取手形割引高　630千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,256千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32,320千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 36,015千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの
役員報酬　25,136千円 給与手当　58,456千円 貸倒引当金繰入　2,063千円 賞与引当金繰入額　5,641千円 広告宣伝費　22,367千円	役員報酬　23,700千円 給与手当　67,776千円 賞与引当金繰入額　6,293千円 広告宣伝費　13,719千円	役員報酬　48,836千円 給与手当　124,766千円 貸倒引当金繰入額　3,999千円 賞与引当金繰入額　5,372千円 広告宣伝費　34,426千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間期連結会計 期間増加株式数（株）	当中間連結会計 期間減少株式数（株）	当中間連結会計 期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,565	57	－	11,622

（注）　普通株式の発行済株式数の増加57株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年６月23日 定時株主総会	普通株式	14,456	1,250	平成18年３月31日	平成18年６月23日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計 期間増加株式数（株）	当中間連結会計 期間減少株式数（株）	当中間連結会計 期間末株式数（株）
発行済株式 普通株式（注）	11,631	－	－	11,631

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項
配当金支払額
該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式（注）	11,565	66	－	11,631

（注）　普通株式の発行済株式数の増加66株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年６月23日 定時株主総会	普通株式	14,456	1,250	平成18年３月31日	平成18年６月23日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 現金及び預金勘定　542,529千円 預入期間が３ヶ月を超える 定期預金（積立定期預金）△12,048千円 現金及び現金同等物　530,480千円	※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定　445,452千円 預入期間が３ヶ月を超える 定期預金（積立定期預金）△29,761千円 現金及び現金同等物　415,690千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　483,046千円 預入期間が３ヶ月を超える 定期預金（積立定期預金）△27,953千円 現金及び現金同等物　455,092千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
器具備品	4,843	275	4,568
ｿﾌﾄｳｪｱ	14,170	708	13,461
合計	19,013	984	18,029

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	3,429千円
１年超	14,669
合計	18,099

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,064千円
減価償却費相当額	984
支払利息相当額	150

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法よっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
器具備品	4,843	1,043	3,800
ｿﾌﾄｳｪｱ	14,170	3,542	10,627
合計	19,013	4,586	14,427

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	3,513千円
１年超	11,156
合計	14,669

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,929千円
減価償却費相当額	1,800
支払利息相当額	204

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具備品	4,843	659	4,184
ｿﾌﾄｳｪｱ	14,170	2,125	12,044
合計	19,013	2,785	16,228

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	3,471千円
１年超	12,923
合計	16,394

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,994千円
減価償却費相当額	2,785
支払利息相当額	374

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末(平成 18 年９月 30 日現在)

１．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
（1）その他有価証券 非上場株式	30,000
合　計	30,000

当中間連結会計期間末(平成 19 年９月 30 日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（1）株式	48,669	49,383	713
合　計	48,669	49,383	713

２．時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
（1）その他有価証券 非上場株式	30,000
合　計	30,000

前連結会計年度末(平成 19 年３月 31 日現在)

１．時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
（1）その他有価証券 非上場株式	30,000
合　計	30,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間(自平成 18 年４月１日　至平成 18 年９月 30 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成 19 年４月１日　至平成 19 年９月 30 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 18 年４月１日　至平成 19 年３月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

	ウェブキャス事業（千円）	ソリューション事業（千円）	クリエイティブ事業（千円）	アウトソーシング事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	123,891	60,391	26,866	－	211,150	－	211,150
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	123,891	60,391	26,866	－	211,150	－	211,150
営業費用	90,920	73,017	28,196	2,929	195,063	99,265	294,328
営業利益又は損失（△）	32,971	△12,625	△1,329	△2,929	16,087	(99,265)	△83,178

(注) 1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 内 容
ウェブキャス事業	①「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 ③「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	①ウェブサイトの受託開発 ②「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 ③その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	①画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ提案、制作 ②ホームページ情報を適時に編集・追加・削除等することを可能とするコンテンツ・マネジメント・システムの開発
アウトソーシング事業	アウトソーシング型 IMS 戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は99,265 千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）

	ウェブキャス事業（千円）	ソリューション事業（千円）	クリエイティブ事業（千円）	アウトソーシング事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	158,196	105,635	17,342	2,196	283,370	－	283,370
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	158,196	105,635	17,342	2,196	283,370	－	283,370
営業費用	134,852	93,578	17,002	5,616	251,050	74,832	325,883
営業利益又は損失（△）	23,344	12,056	339	△3,420	32,319	(74,832)	△42,512

(注) 1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 内 容
ウェブキャス事業	①「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 ③「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	①ウェブサイトの受託開発 ②「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 ③その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型 IMS 戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は74,832 千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

4．減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3．(2) ①」に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法の変更をしております。この変更による各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

	ウェブキャス事業（千円）	ソリューション事業（千円）	クリエイティブ事業（千円）	アウトソーシング事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	241,133	228,336	65,723	1,257	536,451	－	536,451
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	241,133	228,336	65,723	1,257	536,451	－	536,451
営業費用	174,956	232,638	62,577	5,310	475,483	189,088	664,572
営業利益又は損失（△）	66,177	△4,302	3,145	△4,052	60,968	(189,088)	△128,120

(注) 1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 内 容
ウェブキャス事業	①「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 ③「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	①ウェブサイトの受託開発 ②「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 ③その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型 IMS 戦略を推進するためのハイブリット型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は189,088千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域の所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域の所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域の所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　60,305円 34銭 １株当たり中間純損失金額　7,779円 03銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　52,987円 09銭 １株当たり中間純損失金額　3,547円 73銭 同左	１株当たり純資産額　56,498円 45銭 １株当たり当期純損失金額　11,607円 01銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1　1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日現在)
純資産の部の合計額（千円）	702,535	617,294	658,485
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,667	1,001	1,351
（うち少数株主持分）	(1,667)	(1,001)	(1,351)
普通株式に係る当中間期末（期末）の純資産額（千円）	700,868	616,292	657,133
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,622	11,631	11,631

2　1株当たり中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間（当期）純損失金額			
連結損益計算書上の中間（当期）純損失（千円）	90,182	41,263	134,757
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	90,182	41,263	134,757
期中平均普通株式数（株）	11,593	11,631	11,610
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権４種類 （新株予約権の目的となる株式の数530株）	新株予約権４種類 （新株予約権の目的となる株式の数509株）	新株予約権４種類 （新株予約権の目的となる株式の数509株）

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――	――	――

6．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		
区分	注記番号	金　額(千円)		構成比(%)	金　額(千円)		構成比(%)	金　額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1．現金及び預金			525,601			435,085			468,525	
2．売掛金			105,966			99,212			126,328	
3．たな卸資産			36,939			9,176			9,688	
4．前払費用			13,016			15,903			15,096	
5．その他			2,534			2,534			28,263	
貸倒引当金			△2,463			△634			△808	
流動資産合計			681,594	86.2		561,276	76.6		647,093	86.9
Ⅱ　固定資産										
1．有形固定資産										
(1)建物		3,755			3,755			3,755		
減価償却累計額		222	3,532		720	3,034		488	3,266	
(2)器具備品		25,155			31,959			28,110		
減価償却累計額		21,994	3,161		24,449	7,510		23,022	5,087	
有形固定資産合計			6,694			10,544			8,354	
2．無形固定資産										
(1)商標権			361			294			327	
(2)ソフトウェア			3,102			26,555			5,161	
(3)電話加入権			149			149			149	
無形固定資産合計			3,613			26,999			5,639	
3．投資その他の資産										
(1)投資有価証券			30,000			79,383			30,000	
(2)関係会社株式			18,000			18,000			18,000	
(3)出資金			100			100			100	
(4)従業員長期貸付金			—			538			1,233	
(5)破産債権等			—			—			3,591	
(6)長期前払費用			3,375			868			126	
(7)差入保証金			29,263			29,263			29,263	
(8)長期性預金			17,700			6,000			4,800	
(9)その他			36			48			36	
貸倒引当金			—			—			△3,591	
投資その他の資産合計			98,474			134,201			83,559	
固定資産合計			108,783	13.8		171,746	23.4		97,553	13.1
資産合計			790,378	100.0		733,023	100.0		744,647	100.0

		前中間会計期間末 （平成 18 年 9 月 30 日）			当中間会計期間末 （平成 19 年 9 月 30 日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成 19 年 3 月 31 日）		
区分	注記番号	金　額(千円)		構成比(%)	金　額(千円)		構成比(%)	金　額(千円)		構成比(%)
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金			33,775			14,482			21,008	
２．未払金			4,884			33,407			4,800	
３．未払費用			22,977			23,569			25,773	
４．未払法人税等			1,167			1,543			894	
５．未払消費税等	※1		－			2,860			－	
６．預り金			9,013			7,333			7,012	
７．賞与引当金			8,593			9,431			8,750	
８．その他			6,102			14,828			13,439	
流動負債合計			86,513	10.9		107,456	14.7		81,678	11.0
Ⅱ　固定負債										
１．繰延税金負債			－			290			－	
固定負債合計			－	－		290	0.0		－	－
負債合計			86,513	10.9		107,746	14.7		81,678	11.0
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			322,000	40.7		322,420	44.0		322,420	43.3
２．資本剰余金										
(1)資本準備金		395,079			395,499			395,499		
資本剰余金合計			395,079	50.0		395,499	53.9		395,499	53.1
３．利益剰余金										
(1)その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		△13,216			△93,067			△54,951		
利益剰余金合計			△13,216	△1.6		△93,067	△12.7		△54,951	△7.4
株主資本合計			703,864	89.1		624,853	85.2		662,968	89.0
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			－			423	0.1		－	
評価・換算差額等合計			－			423	0.1		－	
純資産合計			703,864	89.1		625,276	85.3		662,968	89.0
負債純資産合計			790,378	100.0		733,023	100.0		744,647	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）			前事業年度の 要約損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記 番号	金　額(千円)		百分比 (%)	金　額(千円)		百分比 (%)	金　額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高			211,150	100.0		281,174	100.0		535,193	100.0
Ⅱ　売上原価			108,567	51.4		132,278	47.0		299,421	55.9
売上総利益			102,583	48.6		148,895	53.0		235,771	44.1
Ⅲ　販売費及び 一般管理費			182,832	86.6		187,987	66.9		357,889	66.9
営業損失			80,249	△38.0		39,091	△13.9		122,117	△22.8
Ⅳ　営業外収益	※1		498	0.2		1,254	0.4		1,097	0.2
Ⅴ　営業外費用	※2		228	0.1		12	0.0		429	0.1
経常損失			79,979	△37.9		37,850	△13.5		121,449	△22.7
税引前中間（当期） 純損失			79,979	△37.9		37,850	△13.5		121,449	△22.7
法人税、住民税 及び事業税		265			265			530		
法人税等調整額		6,942	7,207	3.4	－	265	0.1	6,942	7,472	1.4
中間（当期）純損失			87,186	△41.3		38,115	△13.6		128,922	△24.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成 18 年４月１日　至　平成 18 年９月 30 日）

	株主資本						純資産合計
		資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
平成 18 年３月 31 日残高（千円）	321,050	394,129	394,129	88,426	88,426	803,607	803,607
中間会計期間中の変動額							
新株の発行（千円）	950	950	950	－	－	1,900	1,900
剰余金の配当（千円）（注）	－	－	－	△14,456	△14,456	△14,456	△14,456
中間純損失（△）（千円）	－	－	－	△87,186	△87,186	△87,186	△87,186
中間会計期間中の変動額合計（千円）	950	950	950	△101,642	△101,642	△99,742	△99,742
平成 18 年９月 30 日残高（千円）	322,000	395,079	395,079	△13,216	△13,216	703,864	703,864

（注）平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自　平成 19 年４月１日　至　平成 19 年９月 30 日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
		資本剰余金		利益剰余金					
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年３月 31 日残高（千円）	322,420	395,499	395,499	△54,951	△54,951	662,968	－	－	662,968
中間会計期間中の変動額									
中間純損失（△）（千円）	－	－	－	△38,115	△38,115	△38,115	－	－	△38,115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	423	423	423
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	△38,115	△38,115	△38,115	423	423	△37,692
平成 19 年９月 30 日残高（千円）	322,420	395,499	395,499	△93,067	△93,067	624,853	423	423	625,276

前事業年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

	株主資本						純資産合計
		資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
平成 18 年３月 31 日残高（千円）	321,050	394,129	394,129	88,426	88,426	803,607	803,607
事業年度中の変動額							
新株の発行（千円）	1,370	1,370	1,370	－	－	2,740	2,740
剰余金の配当（千円）（注）	－	－	－	△14,456	△14,456	△14,456	△14,456
中間純損失（△）（千円）	－	－	－	△128,922	△128,922	△128,922	△128,922
事業年度中の変動額合計（千円）	1,370	1,370	1,370	△143,378	△143,378	△140,638	△140,638
平成 19 年３月 31 日残高（千円）	322,420	395,499	395,499	△54,951	△54,951	662,968	662,968

（注）平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ②その他有価証券 ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)たな卸資産 ①製品 総平均法による原価法を採用しております。 ②仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)により処理しております。 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 ①製品 同左 ②仕掛品 同左	(1)有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 ――――― 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 ①製品 同左 ②仕掛品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備　15年 器具備品　4～6年	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備　15年 器具備品　4～6年 （固定資産の減価償却方法の変更） 当中間会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当価額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備　15年 器具備品　4～6年

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2)無形固定資産 ①商標権 耐用年数１０年による定額法を採用しております。 ②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ③長期前払費用 均等償却によっております。	(2)無形固定資産 ①商標権 同左 ②ソフトウェア 同左 ③長期前払費用 同左	(2)無形固定資産 ①商標権 同左 ②ソフトウェア 同左 ③長期前払費用 同左
３．繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	――――――	株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
４．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は703,864千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は662,968千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 （繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号　平成18年８月11日）を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 受取手形割引高　1,965千円	※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。 2. ――	※1. ―― 2. 受取手形割引高　630千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息　58千円 受取配当金　4千円 講演謝礼金　190千円 ※２. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息　206千円 手形売却損　22千円 ３. 減価償却実施額 有形固定資産　922千円 無形固定資産　452千円	※１. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息　431千円 法人税等還付加算金　704千円 ※２. ―― ３. 減価償却実施額 有形固定資産　1,658千円 無形固定資産　694千円	※１. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息　396千円 講演謝礼金　451千円 ※２. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息　206千円 株式交付費　171千円 ３. 減価償却実施額 有形固定資産　2,217千円 無形固定資産　1,108千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自　平成18年４月１日至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
器具備品	4,843	275	4,568
ｿﾌﾄｳｪｱ	14,170	708	13,461
合計	19,013	984	18,029

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	3,429千円
１年超	14,669
合計	18,099

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,064千円
減価償却費相当額	984
支払利息相当額	150

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法よっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

当中間会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
器具備品	4,843	1,043	3,800
ｿﾌﾄｳｪｱ	14,170	3,542	10,627
合計	19,013	4,586	14,427

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	3,513千円
１年超	11,156
合計	14,669

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,929千円
減価償却費相当額	1,800
支払利息相当額	204

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具備品	4,843	659	4,184
ｿﾌﾄｳｪｱ	14,170	2,125	12,044
合計	19,013	2,785	16,228

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	3,471千円
１年超	12,923
合計	16,394

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,994千円
減価償却費相当額	2,785
支払利息相当額	374

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成 18 年９月 30 日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成 19 年９月 30 日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成 19 年３月 31 日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1 株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　60,563円 09銭 １株当たり 中間純損失金額　7,520円 63銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　53,759円 45銭 １株当たり 中間純損失金額　3,277円 09銭 同左	１株当たり純資産額　57,000円 16銭 １株当たり 当期純損失金額　11,104円 39銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （平成18年９月30日現在）	当中間会計期間 （平成19年９月30日現在）	前事業年度 （平成19年３月31日現在）
純資産の部の合計額（千円）	703,864	625,276	662,968
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間期末（当期末）の純資産額（千円）	703,864	625,276	662,968
中間期末（期末）の普通株式の数（株）	11,622	11,631	11,631

２　１株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間（当期）純損失金額			
中間(当期)純損失（千円）	87,186	38,115	128,922
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間純損失（千円）	87,186	38,115	128,922
期中平均普通株式数（株）	11,593	11,631	11,610
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益金額			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権４種類 （新株予約権の目的となる株式の数530株）	新株予約権４種類 （新株予約権の目的となる株式の数509株）	新株予約権４種類 （新株予約権の目的となる株式の数509株）

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――	――――	――――

７．生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間連結会計期間の事業部門別の生産実績は次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
ウェブキャス事業　　（千円）	47,860
ソリューション事業　（千円）	72,940
クリエイティブ事業　（千円）	11,473
アウトソーシング事業（千円）	1,838
合計（千円）	134,111

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当中間連結会計期間の事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	
	受注高	受注残高
ウェブキャス事業　　（千円）	133,843	3,970
ソリューション事業　（千円）	110,785	8,650
クリエイティブ事業　（千円）	17,682	2,200
アウトソーシング事業（千円）	2,196	－
合計　　（千円）	264,506	14,820

(注)1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間の事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
ウェブキャス事業　　（千円）	158,196
ソリューション事業　（千円）	105,635
クリエイティブ事業　（千円）	17,342
アウトソーシング事業（千円）	2,196
合計　　（千円）	283,370

(注)1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以　上